

(報告) 小牧空港に関する 愛知県との話し合い

藤井克彦

小牧基地の基地機能の強化、県内の軍需産業の拡大が行われつつある現状に対して、名古屋飛行場(小牧空港)の管理・運営をする愛知県の姿勢を問うために、事前の質問書に基づいて4月7日に航空対策課(主査2名)と話し合いを行いました。

不戦ネット側は、代表の飯島さんを含む6名、他に愛知県会議員高木ひろしさん(民進党、愛知県議会振興環境委員会理事)に同席して頂きました。

1. ブルーインパルス展示飛行について

今年の小牧基地航空祭でもブルーインパルス展示飛行が行われた。昨年、春日井市長は「春日井、小牧、豊山の2市1町の総意で中止を求めたのに実行されたのは残念だ」と発言している。また今回も、小牧基地周辺住民や自治体で構成する春日井市飛行場対策市民協議会は、昨年12月に反対の申し入れを行っている。

県は、今まで地元の市町の意向を尊重すると発言していたのに、なぜ今回容認したのか、その経緯を中心に質問した。

【1】県からの回答

2015年12月8日に、自衛隊小牧基地渉外室長が来庁し、展示飛行をすること、地元自治体(名古屋市、小牧市、北名古屋市、春日井市、清洲町、豊山町)に順次説明するとのことであり、県からは、丁寧に説明してくださいと話した。

(周辺に住宅や工場が密集をしている小牧基地でのブルーインパルス展示飛行開催は危険であり、来年以降の展示飛行に対して周辺自治体の意向を反映させるべきという不戦ネットからの申し入れに対して) 県は空港の設置管理者なので、飛行に関してOKとかNOとか言う立場ではない。ただし、地元自治体によく説明するように伝えている。

【2】話し合い

問題は、浜松ではブルーインパルス展示飛行中に墜落しており、県が今まで「地元自治体の意向を尊重する」と言い、地元自治体が申し入れているのに、何故自衛隊・防衛省に申し入れないのかということ。

県は、「防衛省に申し入れる権限はない。空港利用

者に安全運行をお願いしている。自治体から要望があったことを伝え、自治体に丁寧に説明してくれと伝えている。」と言うのみだった。

私たちは、県は県民のいのち・生活・安全を守るというのが使命であり、「仲介」しているだけでは、県の役割を果たしていない。沖縄ではちゃんと国に申し入れをし、岡山空港では、イラク戦争の時に自衛隊の物資をクェートに運ぼうとしたアントノフの利用を拒否した。神戸港は、「神戸方式」で核兵器を搭載していないという「非核証明」を出さない外国艦船の寄港を禁止している。帯広空港でも米軍機の利用を拒否したことがある。前に県は地元市町村の意向を尊重すると言っている。県は設置管理者として、自治体の意向をくんで申し入れることは可能である、などと主張しました。

小牧空港の位置づけでは、名古屋飛行場条例の第一条で、県は飛行場を運用するに当たっては、飛行場がコンピューター航空、ビジネス航空その他小型航空機による航空交通の拠点となるよう努めるものとするということで設置しており、そのことに変更はないとのこと。しかし現実には、自衛隊の利用や米軍機の整備ということで軍事化しており、私達は果たして空港設置目的からすると問題はないと言えないのではないかと追及した。

高木さんは「法的に禁止したりすることはできなくても、空港設置目的からして自衛隊に申し入れることはできる。できないことはないので、しようとしなだけ。知事に伝えて欲しい。」と発言された。

2. 三菱重工小牧南工場でのF35ステルス戦闘機の修理について

2014年12月18日、防衛省はアメリカ政府がF35の整備拠点(リージョナルデポ)として三菱重工小牧南工場を予定していると発表した。F35ステルス戦闘機は、世界で3千機以上の需要が見込まれており、小牧南工場はアジア太平洋地域の整備拠点とされている。修理拠点になれば、アメリカだけでなく、韓国やシンガポール、台湾などの軍も利用されると言われている。この件の経緯などを質問した。

【1】県からの回答

防衛省が発表する直前に防衛省から発表した内容の説明があり、発表当日に発表資料を受け取った。その際、詳細な説明と情報提供を要望した。しかしその後防衛省からは何も連絡はない。受け取った資料はその日に3市1町にFAXで情報提供をした。

(2009年に2市1町が防衛大臣に対し、『県営名古屋空港においては、基地所属の自衛隊機による業務以外による利用及び米軍機の飛来などが無いようにされたい』と要望しているが、今回の計画はその趣旨に反すると思うがどうかという不戦ネットの質問について) 県は設置管理者なので、空港利用についてはコメントできる立場ではない。

(三菱南工場がリージョナルデポになれば名古屋空港の滑走路が使われることになると思われるが、その場合名古屋空港飛行場条例に適合しているかという質問について) 空港は公共の飛行利用に供するので、米軍機の利用は日米地位協定に書かれているので、県としては異論は出せない。三菱南工場がF35戦闘機のリージョナルデポになることに対し、県は空港設置管理者であり、隣接する民間会社のことについて特にコメントする立場にない。

【2】話し合い

不戦ネットは、2014年12月から1年以上経っているのに県が何もしていないことを追及した。県が、「中谷防衛大臣が詳細が決まれば連絡すると答えているので、決まれば連絡があると思っている」と言うのに対して、我々は、防衛省から連絡が来た段階ではもう決まっているだろう。黙っていたら、どんどん進んでしまう。反対の意向を示しておれば、防衛省もやりにくくなるのではないかと。予想されることを黙って見ているのか。空港設置目的からちゃんと考えて防衛省に言うべきであると主張した。

高木さんが、「三菱南工場は県と関係がないと言うが、県は三菱にMRJ(リージョナルジェット機)のために用地を提供しているのであるから、無関係ではない。また県としては、三菱航空機に『F35の修理に関して勝手に米国と相談・契約しては困る』というべきではないか。」と言うと、職員は、「個人の意見かもしれないが、考えないといけないと思う。」とポロッとやった。やっと私たちのいうことが職員の心に届いたのかと思った瞬間だった。

また、韓国機が来たらどうするのか?という質問に、「日米地位協定はアメリカだから、どうなるのだろうか・・・」と疑問を感じたようであった。

また高木さんから、クラスター(個々の建物・道路・空地などを相互に関連させて一つの集合体としてとらえ、配置すること)を育てていくというのは、MRJのためという大義名分。それを米軍が使うとなると問題であるという指摘がされた。

3. 空中給油輸送機の追加導入について

2013年12月に発表された「中期防衛力整備計画」は、新型の空中給油輸送機KC46Aを3機導入するとした。小牧基地にはすでに4機の空中給油機が配備されている。配備に際し、県は空中給油もできる輸送機ということで、小牧基地は「輸送と教育」の基地として機能をしているとの見解を示した。

【1】県からの回答

この件については防衛省からは何も聞いていない。

また設置管理者としてコメントする立場にない。

小牧基地は「輸送と教育」の基地、という位置づけは、防衛省から新たな位置づけがなされていないので、変更はない。

(導入されている空中給油機がアメリカ軍との空中給油訓練を実施しているのは「輸送と教育」という小牧基地の役割を逸脱しているという点について) 県は設置管理者なので、コメントをする立場にない。新型空中給油機の導入は一層の基地機能強化につながるものという点も、防衛省の所管なので、コメントする立場にない。

【2】話し合い

不戦ネットは、県は「輸送と教育」に変わりはないというが、現状を見てもう「輸送と教育」ではないと追及したが、県はコメントをする立場にないと答えるばかりであった。

そういう態度に、私達は、県下の自治体には、非核平和都市宣言をしているところがある。戦争のない世界、核兵器のない世界、そういう立場で行政を進めるべきである。現状はそれを踏み越えている。皆さんは県の職員ということで枠があるが、県民のいのち・生活を守るという使命がある。それにそって一歩でも進もうとするのか、知らぬ顔をするのかによって、行政の方向が違って来る。いろいろ大変だと思うが、ぜひ少しでも努力してほしいなどと、基本的な姿勢を問いかけた。

みんなで簡単な振り返りをした中で、今回は質問形式であったが今後は要望書形式にして、担当部署も踏まえて出した方がよい。こういう話し合いと、県議会での質問など、連携させてやっていくとよいなどの意見が出ました。何度も「答える立場にない」と聞かされましたが、今後も事実を突き付け粘り強く話し合う必要があると思います。